

平成29年度第2回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：平成29年12月26日（火）14：00～16：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、松浦委員、須田委員、藤田委員、高田委員、佐野委員
（事務局）井端事務局長、野本

IV. 議事内容

構想力・問題解決力の育成を目指した産学連携による分野横断型の PBL 授業モデルの詳細設計について、危機意識を高める提案、地域連携の事例について以下のような議論が行われた。

- ・ 危機意識を高めることについて、未婚問題から大学の定員割れで特に地域の大学が厳しくなる。また、高齢化、血液不足などの問題から自治体が成り立たなくなる可能性などの社会問題があることを発信する必要がある。
- ・ 情報教育では、デジタル化の改革として IoT やデータの蓄積などで競争力が求められる。IoT や AI などの人材育成・獲得が不十分。企業の人材ニーズとして、データの収集、分析、活用のプロセスを教育できるのか、AI に関わる暗黙知の取り扱い教育、人工知能が人間より賢くなったら、人間活用教育、起業家の育成などに応えられないか。
- ・ 情報通信系教育は、業務・運用・設計関連の広い視点での育成が求められている。
- ・ 人手不足へは、IoT・AI・ロボットなどでの省力化や高齢化・安全安心へ IoT・AI などで見守りや予測が必要になるのではないか。
- ・ 世界の台頭による多極化から人材育成の質が求められており、2045 年問題（シンギュラリティ）人工知能が人間を超えるなどがいわれている。
- ・ AI の活用が広がり、幅広い業種の企業が人材獲得に躍起になっており、文系・理系含めた情報専門人材を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 危機意識は、情報通信教育に留めず広く高める内容にすることにした。
- ・ イノベティブな人材を育む教育モデルについて、複数の科目で必要とされる能力を分けて修得させる提案が考えられるのではないか。
- ・ 学んだことで社会を変えることをイメージさせることについて学生に伝える必要がある。
- ・ 地域連携は、100 分授業により長期休暇が 2 週間長く取れ、クォーター制に近い時間割で連続 2 コマ授業の実施などから PBL が組みやすくなった。また、プロジェクトは、夏・冬休み、5 限以降、土日に実施し、取り組みとしては、厚盛印刷を使った企画、市の定住促進プロモーション、ごみ分別アプリ、Pepper コンテストの支援などを通じて社会課題を意識させる事例が紹介された。
- ・ この地域連携の内容は、モデル提案説明時間の中で 10 分間の事例紹介とすることとし、切掛け、仕組み、地域・企業の感想なども含め説明することにした。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は 2 月 5 日（月）14 時から開催することにし、PBL 授業モデル提案の説明コンテンツベースの資料及び全体討議のシナリオについて検討することにした。